



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 アイカ工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 百々 聡 TEL (052)409-8261
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,112	10.1	1,471	55.5	1,571	52.6	823	42.4
22年3月期第1四半期	17,357	15.3	946	32.3	1,029	32.4	578	31.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	12	62	12	61
22年3月期第1四半期	9	01	9	00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	88,213		68,418		76.8	1,051	97	
22年3月期	89,521		68,888		76.2	1,059	70	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 67,725百万円 22年3月期 68,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期		15	00		15	00
23年3月期						
23年3月期(予想)		15	00		15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	41,000	5.6	3,700	11.0	3,800	10.0	2,200	11.3	33	72
通期	86,000	6.2	8,000	7.6	8,200	7.3	4,800	7.8	73	57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変動に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	69,890,664株	22年3月期	69,890,664株
23年3月期1Q	4,650,928株	22年3月期	4,649,747株
23年3月期1Q	65,239,956株	22年3月期1Q	64,213,358株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第1四半期連結累計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国の経済成長や政府による経済対策効果等を背景に、企業収益に回復の兆しが見え始めましたが、欧州の信用不安やデフレの影響など景気下振れ懸念も残り、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、営業活動の強化による拡販に努めるとともに、市場ニーズにマッチした新商品開発や収益体質の強化に取り組みました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高19,112百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益1,471百万円（前年同四半期比55.5%増）、経常利益1,571百万円（前年同四半期比52.6%増）、四半期純利益823百万円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なおセグメント間の内部売上は除いております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来の「その他セグメント」を「化成品セグメント」に含めて報告セグメントとしております。

前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分に遡及して行っております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、自動車部材用途や太陽電池向けの接着剤が順調に売上げを伸ばすとともに、木工・家具用途向け接着剤、塗床材、外装・内装仕上塗材も、市場の回復や改修市場への拡販を図ったことなどにより好調に推移いたしました。また、有機微粒子については化粧品、液晶用光拡散材、産業資材用途が海外市場向けに好調で売上げを伸ばすことができました。

このような結果、売上高は7,331百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は533百万円（前年同四半期比137.4%増）となりました。

(建装材セグメント)

建装材商品は、汎用性の高い単色メラミン化粧板の刷新や指紋などの汚れが目立ちにくい特性をもつ高意匠メラミン化粧板が市場で評価されるとともに、メラミン化粧板・不燃化粧材・フィルムシート材等の柄連動システムの推進により販売の強化を図った結果、回復の兆しが見え始めた店舗・商業施設を中心に売上げを伸ばすことができました。

このような結果、売上高は4,767百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は701百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「アイカセラー」は、商業施設・教育施設やキッチン以外の用途拡大に努めた結果、堅調に推移いたしました。インテリア建材は、「マーレスⅡクラスSシリーズ」や医療・福祉施設向けの機能引戸「UD（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」が市場で評価され売上げを伸ばすことができました。

このような結果、売上高は5,649百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は611百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

(電子セグメント)

電子材料は、高機能フィルムが海外市場への製品投入時期の遅れ等により低調に推移いたしました。プリント配線板は、半導体関連や通信機器などの世界的な市況の回復を受け、売上げを伸ばすことができました。

このような結果、売上高は1,362百万円（前年同四半期比39.7%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は117百万円（前年同四半期 8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,307百万円(1.5%)減少し、88,213百万円となりました。主な資産の増減は「現金及び預金」が973百万円の減少、「受取手形及び売掛金」が420百万円の減少及び「投資その他の資産 その他」が400百万円減少したことと、「商品及び製品」が443百万円増加したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ837百万円(4.1%)減少し、19,795百万円となりました。主な負債の増減は「未払法人税等」が1,548百万円減少したことと、「賞与引当金」が496百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ470百万円(0.7%)減少し、68,418百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」が823百万円となったことと、剰余金の配当を実施したことによる978百万円の減少及び「その他有価証券評価差額金」が350百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、76.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成22年4月30日公表の業績予想からは変更ありません。景気は緩やかな回復基調にありますが、その先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は100百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,755	25,729
受取手形及び売掛金	28,083	28,504
商品及び製品	4,078	3,635
仕掛品	310	256
原材料及び貯蔵品	1,578	1,445
その他	2,440	2,277
貸倒引当金	△119	△127
流動資産合計	61,128	61,720
固定資産		
有形固定資産	17,505	17,677
無形固定資産	1,179	1,322
投資その他の資産		
その他	8,716	9,116
貸倒引当金	△315	△315
投資その他の資産合計	8,401	8,801
固定資産合計	27,085	27,800
資産合計	88,213	89,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,643	12,635
短期借入金	493	507
未払法人税等	709	2,257
賞与引当金	1,620	1,124
その他	2,148	2,037
流動負債合計	17,614	18,562
固定負債		
長期借入金	933	933
退職給付引当金	345	337
その他	901	799
固定負債合計	2,180	2,070
負債合計	19,795	20,632

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,781	13,781
利益剰余金	48,697	48,852
自己株式	△4,940	△4,958
株主資本合計	67,429	67,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	846
繰延ヘッジ損益	△15	△5
為替換算調整勘定	△185	△196
評価・換算差額等合計	295	644
新株予約権	32	23
少数株主持分	660	653
純資産合計	68,418	68,888
負債純資産合計	88,213	89,521

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,357	19,112
売上原価	12,618	13,844
売上総利益	4,739	5,268
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	895	898
給料及び賞与	953	936
賞与引当金繰入額	227	276
退職給付費用	70	72
貸倒引当金繰入額	38	—
その他	1,606	1,612
販売費及び一般管理費合計	3,792	3,796
営業利益	946	1,471
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	66	87
その他	67	81
営業外収益合計	151	179
営業外費用		
支払利息	3	1
売上割引	17	16
減価償却費	14	19
持分法による投資損失	8	7
社葬費用	—	25
その他	23	10
営業外費用合計	68	80
経常利益	1,029	1,571
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	0	25
貸倒引当金戻入額	—	7
特別利益合計	8	32
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	26	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98
投資有価証券評価損	8	95
その他	4	3
特別損失合計	40	198
税金等調整前四半期純利益	998	1,405
法人税、住民税及び事業税	698	723
法人税等調整額	△288	△167
法人税等合計	409	556
少数株主損益調整前四半期純利益	—	849
少数株主利益	10	26
四半期純利益	578	823

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	998	1,405
減価償却費	768	690
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	419	496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	6
受取利息及び受取配当金	△84	△98
支払利息	3	1
固定資産売却損益(△は益)	△7	△0
固定資産処分損益(△は益)	26	0
投資有価証券評価損益(△は益)	8	95
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△25
持分法による投資損益(△は益)	8	7
売上債権の増減額(△は増加)	2,727	426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248	△622
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△26	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,078	△0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	57	79
その他	△22	59
小計	3,619	2,462
利息及び配当金の受取額	95	97
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△237	△2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474	340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,100
有形固定資産の取得による支出	△458	△239
有形固定資産の売却による収入	24	3
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△27	△15
投資有価証券の取得による支出	△2	△77
投資有価証券の売却による収入	1	75
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	1	4
その他	18	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	842

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△18
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△835	△979
少数株主への配当金の支払額	△6	△25
自己株式の売却による収入	0	20
リース債務の返済による支出	△423	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21	△4
現金及び現金同等物の期首残高	18,726	22,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,505	22,755

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,962	4,492	5,507	975	1,419	17,357	—	17,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	248	—	—	—	753	(753)	—
計	5,466	4,741	5,507	975	1,419	18,110	(753)	17,357
営業利益	175	604	633	8	49	1,472	(525)	946

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。
- | | |
|------|----------------------------------|
| 化成品 | 外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤 |
| 建装材 | メラミン化粧板、化粧合板 |
| 住器建材 | 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材 |
| 電子 | プリント配線板、電子材料 |
| その他 | 有機微粒子、保存剤、他 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び販売市場別にカンパニー制を採用しており、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした「化成品」「建装材」「住器建材」及び「電子」の4つのセグメントから構成されており、報告セグメントにつきましても同様としております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤、有機微粒子、保存剤、他
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子材料

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,331	4,767	5,649	1,362	19,112	—	19,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	532	263	—	—	795	△795	—
計	7,864	5,031	5,649	1,362	19,908	△795	19,112
セグメント利益	533	701	611	117	1,965	△493	1,471

(注) 1 セグメント利益の調整額△493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△493百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。